

2013年度 連結業績ハイライト

2014年5月1日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<2013年度実績>	当期利益 (親会社の所有者に帰属) 2,231億円 (前期比 △94億円) ⇒内、資源ビジネス 156億円 (前期比 △259億円)、非資源ビジネス 2,075億円 (前期比 +165億円) 基礎収益 2,450億円 (前期比 +286億円) ⇒内、資源ビジネス 367億円 (前期比 △31億円)、非資源ビジネス 2,084億円 (前期比 +317億円) フリーキャッシュ・フロー 284億円のキャッシュ・イン (新規投融资 約2,900億円) 総資産 8兆6,687億円 (前期末比 +8,360億円)
<2014年度見通し>	当期利益 (親会社の所有者に帰属) 2,500億円 (当期比 +269億円)

2. 経営成績

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	当期 (2013年度)		前期 (2012年度)	増減		当期実績の概要																																				
	第4四半期 (2014/1-3)			金額	増減率																																					
売上総利益	8,944	2,439	8,270	675	8%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・北米建機レンタル事業等 新規連結 ・円安による影響 【減益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 販売価格下落 (資源・化学品) <<持分法による投資利益>> ・非資源ビジネス 増益 <<有価証券損益>> ・前期、ジュビター・ショップチャンネル 持分一部売却あり <<固定資産損益>> ・アイザック・プレンス 石炭権益 減損(△277)																																				
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,064	△ 1,883	△ 6,571	△ 492	△ 7%																																					
利息収支	△ 174	△ 38	△ 158	△ 17	△ 11%																																					
受取配当金	149	51	134	15	11%																																					
持分法による投資利益	1,262	371	1,074	189	18%																																					
有価証券損益	88	△ 0	515	△ 427	△ 83%																																					
固定資産損益	△ 198	△ 282	△ 58	△ 140	△ 243%																																					
その他の損益	35	△ 2	△ 16	51	-																																					
税引前利益	3,042	655	3,190	△ 148	△ 5%	[参考] <四半期比較> 当期利益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2013年度</th><th colspan="2">2012年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th></th><th></th></tr> <tr><td>609</td><td>557</td><td>639</td><td>426</td><td>2,231</td><td>2,325</td></tr> </table> 内、資源ビジネス (66) (95) (71) (△76) (156) (415) 非資源ビジネス (543) (462) (567) (502) (2,075) (1,910) 基礎収益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2013年度</th><th colspan="2">2012年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th></th><th></th></tr> <tr><td>568</td><td>570</td><td>577</td><td>734</td><td>2,450</td><td>2,165</td></tr> </table> 内、資源ビジネス (58) (93) (60) (156) (367) (398) 非資源ビジネス (511) (477) (517) (578) (2,084) (1,767)	2013年度				2012年度		1Q	2Q	3Q	4Q			609	557	639	426	2,231	2,325	2013年度				2012年度		1Q	2Q	3Q	4Q			568	570	577	734	2,450	2,165
2013年度				2012年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q																																							
609	557	639	426	2,231	2,325																																					
2013年度				2012年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q																																							
568	570	577	734	2,450	2,165																																					
法人所得税費用	△ 704	△ 192	△ 753	49	7%																																					
当期利益	2,339	463	2,437	△ 98	△ 4%																																					
当期利益の帰属:																																										
親会社の所有者	2,231	426	2,325	△ 94	△ 4%																																					
非支配持分	108	38	112	△ 5	△ 4%																																					
基礎収益 ※	2,450	734	2,165	286	13%																																					
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	4,115	214	4,398	△ 283	△ 6%																																					

※ 「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」) × 62% + 「持分法による投資利益」

3. セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期利益の主な増減要因等)
	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)	増減	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)	増減	
金属	827	652	175	240	152	88	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,214	1,203	11	478	448	30	・航空機リース事業 収益貢献 ・アジア自動車金融事業 堅調
環境・インフラ	572	540	32	175	124	50	・海外電力事業 堅調 ・ハルビュー実現案件あり
メディア・生活関連	2,784	2,812	△ 28	536	689	△ 153	・国内主要事業会社 堅調 ・前期、ジュービターショップチャンネル 持分一部売却あり
資源・化学品	769	856	△ 87	232	469	△ 237	・ホルヒア銀・亜鉛・鉛事業 減益 ・鉄鉱石事業 増益 ・アイザック・ブレンス 石炭権益 減損(△222)
国内ブロック・支社	399	382	17	75	54	22	・金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	2,445	1,848	598	414	485	△ 71	・米国タイヤ事業 減益 ・アイザック・ブレンス 石炭権益 減損(△55)
合計	9,011	8,293	717	2,150	2,421	△ 271	
消去又は全社	△ 67	△ 24	△ 43	81	△ 96	177	
連結	8,944	8,270	675	2,231	2,325	△ 94	

※ 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しました。
これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2013年度)	前期 (2012年度)
営業活動	2,782	2,803
投資活動	△ 2,499	△ 1,862
<フリーキャッシュ・フロー>	<284>	<941>
財務活動	1,459	△ 247
換算差額等	124	332
キャッシュの増減額	1,867	1,026
当期実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> ・新規投融資 約2,900億円		

5. 財政状態

	当期末 (2013年度末)	前期末 (2012年度末)	増減	主な増減要因
総資産	86,687	78,328	8,360	<<総資産>>
株主資本 ※	24,047	20,528	3,519	・円安、株価上昇による増加 ・新規投融資による増加
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,512)	(1,187)	(325)	
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,069)	(653)	(1,416)	<<株主資本>>
株主資本比率 ※	27.7%	26.2%	1.5pt改善	・当期利益の積み上げ ・円安、株価上昇による増加
有利子負債 (現預金Net)	31,235	29,303	1,931	
D/E Ratio (Net)	1.3	1.4	0.1pt改善	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCIの金融資産」、
「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 次期の見通し

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減		次期見通しの概要																												
			金額	増減率																													
売上総利益	9,500	8,944	556	6%	<< 当期利益 (親会社の所有者に帰属) >> 次期見通し 2,500億円 (当期比 +269億円) ・資源ビジネス: 大型投資案件の費用先行が見込まれることに加え、 市況低迷により厳しい事業環境が継続。 ・非資源ビジネス: 近年投資した案件の収益貢献が見込まれることに加え、 収益の柱となっているビジネスが引き続き堅調に推移。 < 予想の前提条件 > <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期見通し (2014年度)</th> <th>当期 (2013年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$) [4-3月]</td> <td>100</td> <td>100.17</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN) [4-3月]</td> <td>0.20%</td> <td>0.22%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$) [4-3月]</td> <td>0.40%</td> <td>0.38%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海プラント> (US\$/bbl) [1-12月]</td> <td>106</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/MT) [1-12月]</td> <td>6,834</td> <td>7,326</td> </tr> <tr> <td>亜鉛 (US\$/MT) [4-3月]</td> <td>2,086</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石※ (US\$/MT) [1-12月]</td> <td>125</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT) [4-3月]</td> <td>120</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 < 為替レートの変動が当期利益 (親会社の所有者に帰属) に与える影響 > 1円/US\$の円安で、約13億円の増加		次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	為替 (YEN/US\$) [4-3月]	100	100.17	金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.20%	0.22%	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.40%	0.38%	原油<北海プラント> (US\$/bbl) [1-12月]	106	108	銅 (US\$/MT) [1-12月]	6,834	7,326	亜鉛 (US\$/MT) [4-3月]	2,086	1,910	鉄鉱石※ (US\$/MT) [1-12月]	125	135	原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT) [4-3月]	120	153
	次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)																															
為替 (YEN/US\$) [4-3月]	100	100.17																															
金利	LIBOR 6M (YEN) [4-3月]	0.20%	0.22%																														
	LIBOR 6M (US\$) [4-3月]	0.40%	0.38%																														
原油<北海プラント> (US\$/bbl) [1-12月]	106	108																															
銅 (US\$/MT) [1-12月]	6,834	7,326																															
亜鉛 (US\$/MT) [4-3月]	2,086	1,910																															
鉄鉱石※ (US\$/MT) [1-12月]	125	135																															
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT) [4-3月]	120	153																															
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,400 (△ 50)	△ 7,064 (△ 61)	△ 336 (11)	△ 5% (18%)																													
利息収支	△ 180	△ 174	△ 6	△ 3%																													
受取配当金	150	149	1	1%																													
持分法による投資利益	1,150	1,262	△ 112	△ 9%																													
その他	100	△ 75	175	-																													
税引前利益	3,320	3,042	278	9%																													
法人所得税費用	△ 700	△ 704	4	1%																													
当期利益	2,620	2,339	281	12%																													
当期利益の帰属:																																	
親会社の所有者	2,500	2,231	269	12%																													
非支配持分	120	108	12	11%																													
基礎収益※	2,500	2,450	50	2%																													
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	81,462	4,538	6%																													

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2013年度は38%、2014年度は36%を使用しております。

セグメント別 業績見通し(当期利益(親会社の所有者に帰属))

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減		次期見通し (2014年度)	当期 (2013年度)	増減
金属	310	266	44	資源・化学品	380	240	140
輸送機・建機	460	488	△ 28	海外現地法人・海外支店	500	414	86
環境・インフラ	210	191	19	消去又は全社	100	87	13
メディア・生活関連	540	544	△ 4	連結	2,500	2,231	269

※ 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しました。
 これに伴い、セグメント情報を見直しております。

7. 配当

当期 (2013年度)	中間	期末(予定)	次期見通し (2014年度)	中間(予定)	期末(予定)
47円 (公表予想通り)	23円	24円	50円	25円	25円

配当性向: 26%

配当性向: 25%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2014 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報 P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18

連結包括利益計算書
[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	2,727,867	2,432,358	295,509	12.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	589,539	583,891	5,648	1.0%
収益合計	3,317,406	3,016,249	301,157	10.0%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,271,461	△ 2,003,583	△ 267,878	△ 13.4%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 151,529	△ 185,704	34,175	18.4%
原価合計	△ 2,422,990	△ 2,189,287	△ 233,703	△ 10.7%
売上総利益	894,416	826,962	67,454	8.2%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 706,353	△ 657,139	△ 49,214	△ 7.5%
固定資産評価損	△ 31,407	△ 16,025	△ 15,382	△ 96.0%
固定資産売却損益	11,586	10,250	1,336	13.0%
その他の損益	3,508	△ 1,567	5,075	-
その他の収益・費用合計	△ 722,666	△ 664,481	△ 58,185	△ 8.8%
営業活動に係る利益	171,750	162,481	9,269	5.7%
金融収益及び金融費用				
受取利息	13,874	13,339	535	4.0%
支払利息	△ 31,316	△ 29,092	△ 2,224	△ 7.6%
受取配当金	14,872	13,422	1,450	10.8%
有価証券損益	8,840	51,516	△ 42,676	△ 82.8%
金融収益及び金融費用合計	6,270	49,185	△ 42,915	△ 87.3%
持分法による投資利益	126,226	107,355	18,871	17.6%
税引前利益	304,246	319,021	△ 14,775	△ 4.6%
法人所得税費用	△ 70,388	△ 75,326	4,938	6.6%
当期利益	233,858	243,695	△ 9,837	△ 4.0%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	223,064	232,451	△ 9,387	△ 4.0%
非支配持分	10,794	11,244	△ 450	△ 4.0%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	43,039	32,621	10,418	31.9%
確定給付制度の再測定	1,861	△ 1,573	3,434	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,184	1,663	2,521	151.6%
純損益に振替えられることのない項目合計	49,084	32,711	16,373	50.1%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	147,333	182,585	△ 35,252	△ 19.3%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,273	△ 2,048	3,321	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 2,247	△ 17	△ 2,230	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	146,359	180,520	△ 34,161	△ 18.9%
税引後その他の包括利益	195,443	213,231	△ 17,788	△ 8.3%
当期包括利益合計	429,301	456,926	△ 27,625	△ 6.0%
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	411,549	439,840	△ 28,291	△ 6.4%
非支配持分	17,752	17,086	666	3.9%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8,146,184	7,502,724	643,460	8.6%

(注) 当期より改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」を適用しており、その他の包括利益の項目の表示を一部変更しております。
なお、前期については組替えて表示しております。

期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
(1-12月)	97.73	79.81	17.92	22.5%
(4-3月)	100.17	82.91	17.26	20.8%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円
収益	33,174	30,162	+ 3,012
売上総利益	8,944	8,270	+ 675
販売費及び一般管理費	△ 7,064	△ 6,571	△ 492
(人件費)	(△ 3,676)	(△ 3,371)	(△ 305)
(貸倒引当金繰入額)	(△ 61)	(△ 85)	(+ 24)
(その他)	(△ 3,327)	(△ 3,116)	(△ 211)
固定資産損益	△ 198	△ 58	△ 140
その他の損益	35	△ 16	+ 51
その他の収益・費用合計	△ 7,227	△ 6,645	△ 582
営業活動に係る利益	1,718	1,625	+ 93
利息収支	△ 174	△ 158	△ 17
受取配当金	149	134	+ 15
有価証券損益	88	515	△ 427
金融収益及び金融費用合計	63	492	△ 429
持分法による投資利益	1,262	1,074	+ 189
税引前利益	3,042	3,190	△ 148
法人所得税費用	△ 704	△ 753	+ 49
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	2,231	2,325	△ 94
非支配持分	108	112	△ 5
基礎収益 ※	2,450	2,165	+ 285

- ・ 新規連結 +310
米国建機レンタル事業、Edgen Group買収 等
- ・ 連結除外（持分法化、売却等） △300
ジュービターショップチャンネル 等
- ・ 為替の影響 +700
- ・ その他（以下、個別の数値には為替の影響含む）
ホリア銀・亜鉛・鉛事業 △152（101←253）
豪州石炭事業 △63（△45←18）
SCSK +39（689←650）

- （除く、貸倒引当金繰入額）
- ・ 新規連結 △240
- ・ 連結除外 +230
- ・ 為替の影響 △500

- ・ アイザック・ブレンズ石炭権益 減損 △277

- ・ 前期、ジュービターショップチャンネル
持分一部売却 △439（税後：△326）

- ・ 資源ビジネス
ORESTEEL +64（159←95）
ブラジル鉄鉱石事業 △10（63←73）
- ・ 非資源ビジネス
ジュービターテレコム +131（283←152）
三井住友ファイナンス&リース +32（174←142）
ジュービターショップチャンネル +21（48←27）

<参考/四半期推移>

当期利益	2013年度				2012年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	
	609	557	639	426	2,231
内、資源ビジネス	(66)	(95)	(71)	(△76)	(156)
非資源ビジネス	(543)	(462)	(567)	(502)	(2,075)
基礎収益	2013年度				2012年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	
	568	570	577	734	2,450
内、資源ビジネス	(58)	(93)	(60)	(156)	(367)
非資源ビジネス	(511)	(477)	(517)	(578)	(2,084)

※「基礎収益」＝（「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）」＋「利息収支」＋「受取配当金」）× 62% ＋「持分法による投資利益」

連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科目	当期 (平成26年3月期末)	前期 (平成25年3月期末)	増減	科目	当期 (平成26年3月期末)	前期 (平成25年3月期末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	1,111,192	924,513	186,679	社債及び借入金	876,379	695,665	180,714
定期預金	4,283	6,551	△ 2,268	営業債務及び その他の債務	1,076,713	1,080,699	△ 3,986
有価証券	33,683	29,653	4,030	その他の金融負債	43,790	60,187	△ 16,397
営業債権及び その他の債権	1,549,363	1,470,942	78,421	未払法人所得税	25,414	19,796	5,618
その他の金融資産	44,591	55,718	△ 11,127	未払費用	106,796	101,490	5,306
棚卸資産	872,030	770,450	101,580	前受金	168,412	157,408	11,004
前渡金	136,357	125,805	10,552	引当金	6,230	6,287	△ 57
その他の流動資産	187,999	163,224	24,775	その他の流動負債	66,090	55,053	11,037
流動資産合計	3,939,498	3,546,856	392,642	流動負債合計	2,369,824	2,176,585	193,239
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,683,829	1,490,565	193,264	社債及び借入金	3,362,553	3,165,737	196,816
その他の投資	510,450	520,962	△ 10,512	営業債務及び その他の債務	138,286	105,854	32,432
営業債権及び その他の債権	722,064	664,086	57,978	その他の金融負債	46,611	38,515	8,096
その他の金融資産	115,633	97,090	18,543	退職給付引当金	29,353	38,509	△ 9,156
有形固定資産	921,157	821,981	99,176	引当金	41,130	38,027	3,103
無形資産	367,906	279,809	88,097	繰延税金負債	140,797	93,648	47,149
投資不動産	256,602	263,982	△ 7,380	非流動負債合計	3,758,730	3,480,290	278,440
生物資産	12,993	11,259	1,734	負債合計	6,128,554	5,656,875	471,679
長期前払費用	46,195	46,739	△ 544	資本			
繰延税金資産	92,411	89,428	2,983	資本金	219,279	219,279	-
非流動資産合計	4,729,240	4,285,901	443,339	資本剰余金	268,332	269,285	△ 953
資産合計	8,668,738	7,832,757	835,981	自己株式	△ 3,952	△ 232	△ 3,720
				その他の資本の構成要素	346,222	173,044	173,178
				利益剰余金	1,574,789	1,391,440	183,349
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,404,670	2,052,816	351,854
				非支配持分	135,514	123,066	12,448
				資本合計	2,540,184	2,175,882	364,302
				負債及び資本合計	8,668,738	7,832,757	835,981

■ 概要

- 総資産 8兆6,700億円(前期末比8,360億円増加)
- ・為替、株価の影響 +4,100
 - ・新規投融資 +2,900(Edgen Group買収、北米タイトイル開発プロジェクト追加投資等)
 - ・資産削減 △2,500(英国水事業、クイーンズスクエア横浜等) 他
- 株主資本 2兆4,000億円(前期末比3,500億円増加)
- ・当期利益 +2,231
 - ・為替、株価の影響 +1,700
 - ・配当 △550 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当期末 億円	前期末 億円	増減 億円	
【資産】	86,687	78,328	+8,360	
流動資産	39,395	35,469	+3,926	
現金及び現金同等物	11,112	9,245	+1,867	
営業債権及びその他の債権	15,494	14,709	+784	… 売掛金 +700 (12,698←11,998) : 輸送機・建機 +350、メディア・生活関連 +132、金属 +127
棚卸資産	8,720	7,705	+1,016	… 円安の影響等
非流動資産	47,292	42,859	+4,433	
持分法で会計 処理されている投資	16,838	14,906	+1,933	… 持分法による投資利益の積上がり、円安の影響
その他の投資	5,105	5,210	△105	… 上場株式売却、有価証券含み益増加
有形固定資産	9,212	8,220	+992	… 北米タイトイル開発プロジェクト追加投資 米国建機レンタル事業会社設備投資
無形資産	3,679	2,798	+881	… Edgen Group買収等
投資不動産	2,566	2,640	△74	… クイーンズスクエア横浜売却、商業施設等新規投資
【負債】	61,286	56,569	+4,717	
《有利子負債(Gross)》	42,389	38,614	+3,775	
《有利子負債(Net)》	31,235	29,303	+1,931	
【資本】 ※	25,402	21,759	+3,643	
株主資本	24,047	20,528	+3,519	… { 利益剰余金 +1,833 (15,748←13,914) 外貨換算調整勘定 +1,416 (2,069←653) 未実現有価証券評価損益 +325 (1,512←1,187)
《株主資本比率》	27.7%	26.2%	+1.5pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.3	1.4	0.1pt 改善	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成26年3月期)	前 期 (平成25年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	233,858	243,695
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	106,525	94,117
固定資産評価損	31,407	16,025
金融収益及び金融費用	△ 6,270	△ 49,185
持分法による投資利益	△ 126,226	△ 107,355
固定資産売却損益	△ 11,586	△ 10,250
法人所得税費用	70,388	75,326
棚卸資産の増減	16,309	△ 6,362
営業債権及びその他の債権の増減	△ 33,197	154,575
前払費用の増減	△ 6,502	△ 20,025
営業債務及びその他の債務の増減	△ 26,777	△ 108,091
その他 (※)	30,308	△ 2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,237	280,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 168,575	△ 155,208
投資・有価証券等の収支	△ 23,919	△ 31,308
貸付金の収支	△ 57,358	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,852	△ 186,203
フリーキャッシュ・フロー	28,385	94,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	12,908	26,102
長期借入債務の収支	193,877	26,684
配当金の支払額	△ 55,022	△ 63,760
自己株式の取得及び処分による収支	△ 3,822	447
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,033	△ 14,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,908	△ 24,667
現金及び現金同等物の増減額	174,293	69,435
現金及び現金同等物の期首残高	924,513	821,915
現金及び現金同等物の為替変動による影響	12,386	33,163
現金及び現金同等物の期末残高	1,111,192	924,513

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 2,782 億円

- ・基礎収益の増加に加え、持分法適用会社からの配当金増加
- ・営業資産・負債の増減によるキャッシュ・アウト

※ 「その他」の内訳	(単位：億円)	
	当期	前期
利息の受取額	125	132
配当金の受取額	929	562
持分法適用会社	781	428
一般投資会社	148	135
利息の支払額	△ 277	△ 282
法人税等の支払額	△ 396	△ 640
その他-純額	△ 78	206
	303	△ 22

	当期	前期	増減
基礎収益	2,450	2,165	286
持分法による投資利益	△1,262	△1,074	△189
持分法適用会社からの配当	781	428	353
基礎収益キャッシュ・フロー	1,969	1,519	450
減価償却費及び無形資産償却費	1,065	941	124
その他(営業資産・負債の増減等)	△251	343	△594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,803	△21

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,499 億円

有形固定資産等の収支 △ 1,686 億円

- ・北米タイトオイル開発プロジェクト 追加投資
- ・クイーンズスクエア横浜 売却 等
- ・商業施設等不動産案件 新規投資
- ・米国建機レンタル事業 設備投資

投資・有価証券等の収支 △ 239 億円

- ・Edgen Group 買収
- ・英国水事業 持分一部売却
- ・ブラジル鉄鉱石事業 追加投資
- ・上場株式売却 等
- ・マダガスカルニッケルプロジェクト 追加投資

貸付金の収支 △ 574 億円

- ・アジア自動車金融事業 貸付金増
- ・刊銅鉱山開発プロジェクト 追加融資 等

フリーキャッシュ・フロー + 284 億円

2014年度 業績予想

(単位:億円)	2014年度 予想	2013年度 実績	増減	
			金額	増減率
売上総利益	9,500	8,944	556	6%
販売費及び一般管理費	△ 7,400	△ 7,064	△ 336	△ 5%
(内、貸倒引当金繰入額)	(△ 50)	(△ 61)	(11)	(18%)
利息収支	△ 180	△ 174	△ 6	△ 3%
受取配当金	150	149	1	1%
持分法による投資利益	1,150	1,262	△ 112	△ 9%
その他	100	△ 75	175	-
税引前利益	3,320	3,042	278	9%
法人所得税費用	△ 700	△ 704	4	1%
当期利益	2,620	2,339	281	12%
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	2,500	2,231	269	12%
非支配持分	120	108	12	11%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	86,000	81,462	4,538	6%
基礎収益 ※	2,500	2,450	50	2%

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2013年度は38%、2014年度は36%を使用しております。

2014年度 セグメント別 予想

(単位:億円)	売上総利益			当期利益(親会社の所有者に帰属)		
	2014年度 予想	2013年度 実績	増減	2014年度 予想	2013年度 実績	増減
金属	1,030	972	58	310	266	44
輸送機・建機	1,330	1,247	83	460	488	△ 28
環境・インフラ	660	637	23	210	191	19
メディア・生活関連	3,010	2,849	161	540	544	△ 4
資源・化学品	970	805	165	380	240	140
海外現地法人・海外支店	2,600	2,445	155	500	414	86
消去又は全社	△ 100	△ 11	△ 89	100	87	13
合計	9,500	8,944	556	2,500	2,231	269

※2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しました。
これに伴い、セグメント情報を見直しております。

前提条件

		2014年度 予想	2013年度 実績	増減
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	100.00	100.17	△ 0.17
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月) 0.20%	0.22%	△ 0.02pt
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月) 0.40%	0.38%	0.02pt
原油(北海ブレント) (US\$/bbl)	(1月~12月)	106	108	△ 2
銅 (US\$/MT)	(1月~12月)	6,834	7,326	△ 492
亜鉛 (US\$/MT)	(4月~3月)	2,086	1,910	176
鉄鉱石 (US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(1月~12月)	125	135	△ 10
原料炭(強粘結炭) (US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	120	153	△ 33

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響額>
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

2014年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 9,500億円(前期比 +556億円)

- ・ Edgen Group等 新規連結による影響に加え、コアビジネスが引き続き堅調に推移すると見込む。

○持分法による投資利益 1,150億円(前期比 △112億円)

- ・ マツダ・メキシコ工場等 近年投資した案件の収益貢献を見込む。
- ・ マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコスト増。

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,500億円(前期比 +269億円)

- ・ 資源ビジネス:
大型投資案件の費用先行が見込まれることに加え、市況低迷により厳しい事業環境が継続。
- ・ 非資源ビジネス:
近年投資した案件の収益貢献が見込まれることに加え、収益の柱となっているビジネスが引き続き堅調に推移。

2014年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属) 予想の概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・新規投資案件からの収益貢献 ・北米鋼管事業 堅調
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・海運市況 低迷 ・インドネシア自動車金融事業 減益 ・マツダ・メキシコ工場 本格稼働
環境・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・海外電力事業 堅調 ・再生可能エネルギー発電分野におけるバリュー実現を見込む
メディア・生活関連	<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業会社 及び 不動産ビジネス 堅調 ・前期 一過性の利益あり
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・マダガスカルニッケル事業 商業生産開始に伴うコスト増 ・資源価格下落による減益 ・前期 減損損失あり
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> ・金属関連ビジネス 堅調 ・米国タイヤ事業 回復 ・前期 減損損失あり

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当期末 (2013年度末)			前期末 (2012年度末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	606	118	488	562	126	436	83	1	82	39	9	30
持分法適用会社	254	54	200	237	50	187	31	7	24	14	3	11
合計	860	172	688	799	176	623	114	8	106	53	12	41

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
Edgen Group	: エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	100.00%
Nippon Steel & Sumikin Metal Products Vietnam Company	: ベトナムにおける鉄鋼建材製品の製造・販売	25.00%
Y-Tec Keylex Mexico	: メキシコにおける自動車部品製造事業	20.00%
SAS Automotive Services Company	: イラクにおける自動車整備・修理・車両販売	45.00%
Sumisho Aero Engine Lease	: 中長期航空機エンジンリース事業	100.00%
SHAMAL AZ-ZOUR AL-OULA	: クウェートにおける火力発電事業	17.50%
エム・エム・エス・ティラワ事業開発	: ミャンマーでの工業団地造成、販売、運営を行う現地事業会社の投資会社	33.33%
CJ-SC Global Milling	: 小麦粉および小麦粉をベースとしたミックス粉の製造販売	49.00%
Shop Global (Thailand)	: タイにおけるテレビ通販会社	30.00%
Sumisho Ecommerce Malaysia	: マレーシアにおける日用品・食料品等のインターネット販売	100.00%
加藤SCアジアインベストメント	: 海外食品卸売会社の統括・管理・運営事業	35.00%
銀座六丁目開発	: 銀座エリアの複合施設開発	33.00%
Cosmotec Internacional Especialidades Cosmeticas	: 化粧品原料の輸入、加工、販売、処方開発、技術サービス	81.00%
LLC Russian Quartz	: 高純度石英の製造および販売	32.26%
Sumi Agro Turkey	: トルコにおける農薬・肥料等の販売	100.00%
Summit Agro Chile SpA	: チリ国内における農薬・農業資材等の販売	100.00%
Howco Metals Management Malaysia	: マレーシアにおける油井機器用金属部品の加工・販売	100.00%
Mesquite Creek Wind	: 米国における風力発電事業	50.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
サミット昭和アルミ	: 売却
Plaza Motors Corporation	: 清算
アカネ・インベストメント	: 売却
Pacific Telecom	: 売却
株式会社i879	: 売却
Summit-CNAMPGC (Tianjin) Agricultural Chemicals	: 売却
トータス	: 売却
Danrun Windservice	: 清算
Intermountain Big O Realty	: 清算
Katana Summit	: 清算

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2014年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2012年度)	当期 (2013年度)	予想 (2014年度)
<金属>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	45	48	55
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	26	28	24
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	11	14	13
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	-	2	38
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	148	171	168
OTO MULTIARTHA (注3,4) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	32	42	10
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	41	40	38
SUMMIT OTO FINANCE (注3,4) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	15	30	28
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス ※	100.00 %	総合物流サービス業	12	14	11
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	12	13	14
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	20	11	11
<メディア・生活関連>					
ジュピターテレコム (注5,6)	50.00 %	CATV局の統括運営	181	316	257
SCSK	50.79 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITヘッド・ソフト販売	94	74	75
ジュピターショップチャンネル (注7)	50.00 %	テレビ通販事業	83	70	72
パナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	△ 4	16	16
MOBICOM (注3)	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	16	11	8
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	11	9	20
豪州穀物事業会社 ※	-	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	7	9	10
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級織物プラント「FEILER」、伊ジャワ・プラウスプラント「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	9	7
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	8	△ 30	7
<資源・化学品>					
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	95	159	107
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注3) ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	124	54	107
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンテラア銅鉱山への投資	43	54	47
エルエヌシー・ジャハン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	55	51	61
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	69	51	56
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	24	14
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	32	24	10
住友商事マカド ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	13	15	16
スミロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	6	12	15
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	11	12	10
スサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投資	△ 7	4	27
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資	△ 8	△ 11	△ 112
豪州石炭事業会社 ※	-	豪州における石炭事業への投資	14	△ 267	△ 135
<海外広域4極> (注8)					
米州	-	輸出入及び卸売業	278	210	234
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	90	111	121
アジア大洋州	-	輸出入及び卸売業	86	49	92
東アジア	-	輸出入及び卸売業	24	43	50

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2012年1月～12月、当期は2013年1月～12月の持分損益を、2014年度予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

(注3) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2012年1月～12月、当期は2013年4月～2014年3月の持分損益を、2014年度予想は2014年4月～2015年3月の持分損益予想を記載しております。

(注4) 2013年3月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。

(注5) 事業再編に伴う同社株式の買い増しにより、持分比率を50%としております。

(注6) 2013年12月にジャハンケルネット(JCN)と経営統合したことに伴い、持分損益の記載方法を当社連結上の処理を加味した金額に変更しております。

尚、前期実績についても同様の変更を行っております。

(注7) 2012年7月末にベインキャピタルグループに同社発行済株式のうち50.00%を売却しております。

(注8) 2013年4月より全ての海外現地法人・海外支店を広域4極(米州、欧阿中東CIS、東アジア及びアジア大洋州)に集約したことに伴い、開示単位を従来の海外現地法人から海外広域4極に変更しております。

2013年度の主要海外現地法人の実績はIR補足資料6頁をご参照下さい。

セグメント情報（要約）

[IFRS]

当期（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	82,685	121,434	57,193	278,413	76,893
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	23,980	47,813	17,472	53,616	23,185
資 産 合 計	731,882	1,403,611	568,755	1,835,370	1,585,207

	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	39,925	244,535	901,078	△ 6,662	894,416
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	7,530	41,393	214,989	8,075	223,064
資 産 合 計	334,776	1,889,690	8,349,291	319,447	8,668,738

前期（平成25年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	65,182	120,316	54,025	281,233	85,558
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	15,155	44,820	12,430	68,896	46,899
資 産 合 計	671,206	1,264,161	575,032	1,789,169	1,370,905

	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	38,245	184,773	829,332	△ 2,370	826,962
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	5,377	48,474	242,051	△ 9,600	232,451
資 産 合 計	353,879	1,556,166	7,580,518	252,239	7,832,757

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	17,503	1,118	3,168	△ 2,820	△ 8,665
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	8,825	2,993	5,042	△ 15,280	△ 23,714
資 産 合 計	60,676	139,450	△ 6,277	46,201	214,302

	国内ブ ^ロ ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	1,680	59,762	71,746	△ 4,292	67,454
当 期 利 益 （親会社の所有者に帰属）	2,153	△ 7,081	△ 27,062	17,675	△ 9,387
資 産 合 計	△ 19,103	333,524	768,773	67,208	835,981

（注）当社は、平成25年4月1日付にて、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しております。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。
また、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (13/4~14/3)	前期 (12/4~13/3)	増減	主な増減内容
金 属	827	652	175	新規連結による増加、北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,214	1,203	11	米国建機レンタル事業 子会社化
環境・インフラ	572	540	32	海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	2,784	2,812	△28	国内主要事業会社 堅調、ジューピターショップチャンネル 持分法化
資源・化学品	769	856	△87	ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 及び 豪州石炭事業 減益
国内ブロック・支社	399	382	17	金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	2,445	1,848	598	新規連結 及び 円安による影響
計	9,011	8,293	717	
消去又は全社	△67	△24	△43	
連 結	8,944	8,270	675	

【当期利益(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当期 (13/4~14/3)	前期 (12/4~13/3)	増減	主な増減内容
金 属	240	152	88	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	478	448	30	航空機リース事業 収益貢献、アジア自動車金融事業 堅調
環境・インフラ	175	124	50	海外電力事業 堅調、バリュー実現案件あり
メディア・生活関連	536	689	△153	国内主要事業会社 堅調 前期 ジューピターショップチャンネル 持分一部売却あり
資源・化学品	232	469	△237	ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益、鉄鉱石事業 増益 アイザック・フレーンズ 石炭権益 減損(△222)
国内ブロック・支社	75	54	22	金属関連ビジネス 堅調
海外現地法人・海外支店	414	485	△71	米国タイヤ事業 減益、アイザック・フレーンズ 石炭権益 減損(△55)
計	2,150	2,421	△271	
消去又は全社	81	△96	177	
連 結	2,231	2,325	△94	

【資産合計】

(単位:億円)	当期 14/3末	前期 13/3末	増減	主な増減内容
金 属	7,319	6,712	607	新規連結による増加
輸送機・建機	14,036	12,642	1,395	自動車関連ビジネス 営業資産増加
環境・インフラ	5,688	5,750	△63	
メディア・生活関連	18,354	17,892	462	豪州穀物事業 子会社化
資源・化学品	15,852	13,709	2,143	既存案件への追加投融资
国内ブロック・支社	3,348	3,539	△191	金属関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	18,897	15,562	3,335	新規連結 及び 円安による影響
計	83,493	75,805	7,688	
消去又は全社	3,194	2,522	672	
連 結	86,687	78,328	8,360	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2013年度実績	2012年度実績 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	2,784	2,812	△ 28
メディア・I T・リテイル ^{※2}	1,750	1,867	△ 117
食料事業本部	164	171	△ 7
生活資材本部	590	492	98
建設不動産本部	285	284	1
当期利益（親会社の所有者に帰属）	536	689	△ 153
メディア・I T・リテイル ^{※2}	379	530	△ 151
食料事業本部	28	20	9
生活資材本部	24	33	△ 9
建設不動産本部	105	107	△ 2
資産合計（年度末）	18,354	17,892	462
メディア・I T・リテイル ^{※2}	10,072	10,266	△ 194
食料事業本部	1,802	1,379	423
生活資材本部	2,311	2,180	131
建設不動産本部	4,177	4,066	111
資源・化学品事業部門			
売上総利益	769	856	△ 87
資源・エネルギー ^{※3}	314	471	△ 157
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	455	384	71
当期利益（親会社の所有者に帰属）	232	469	△ 237
資源・エネルギー ^{※3}	156	415	△ 259
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	76	54	22
資産合計（年度末）	15,852	13,709	2,143
資源・エネルギー ^{※3}	13,051	11,206	1,845
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	2,799	2,502	297

※1 2013年4月1日付の機構改正に伴い、2012年度実績は組替えて表示しております。

※2 メディア・I T・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。